



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 東京電力株式会社

コード番号 9501 URL <http://www.tepco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 廣瀬 直己

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算グループマネージャー (氏名) 五反田屋 信明

TEL 03-6373-1111

四半期報告書提出予定日 平成25年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	4,334,248	14.0	△114,456	—	△195,049	—	△2,221	—
24年3月期第3四半期	3,800,831	△4.0	△144,377	—	△220,528	—	△623,014	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △505百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △614,869百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△1.39	—
24年3月期第3四半期	△388.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	15,569,271	1,804,904	11.5
24年3月期	15,536,456	812,476	5.1

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 1,784,133百万円 24年3月期 787,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,010,000	12.3	△275,000	—	△380,000	—	△120,000	—	△74.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結及び個別業績予想の修正については、本日(平成25年2月4日)公表の「特別損益の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料2ページ「1. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	1,607,017,531 株	24年3月期	1,607,017,531 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	4,530,176 株	24年3月期	4,533,194 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	1,602,480,249 株	24年3月期3Q	1,602,508,321 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・四半期決算補足説明資料については、同日に当社ホームページに掲載いたします。

(<http://www.tepco.co.jp/ir/tool/setumei/index-j.html>)

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式 25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期(予想)				0.00	0.00
B種優先株式 25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)上記のA種優先株式及びB種優先株式は、平成24年7月に発行しております。

(参考) 個別業績予想

平成25年3月期の個別業績予想(平成24年 4月1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,805,000	13.7	△ 315,000	—	△ 425,000	—	△ 135,000	—	△ 84.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) その他の注記事項	7
3. (参考) 四半期財務諸表（個別）	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
収支比較表（当社単独）	13
燃料関係比較表	14

※ そのほか「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」等につきましては、
当社ホームページの「決算概要」もあわせてご覧下さい。

(URL <http://www.tepco.co.jp/ir/tool/kessan/pdf/1303q3gaiyou-j.pdf>)

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年政令第379号))に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
固定資産	13,250,222	12,710,410
電気事業固定資産	7,375,572	7,275,623
水力発電設備	645,543	635,956
汽力発電設備	850,157	805,952
原子力発電設備	726,295	713,597
送電設備	2,009,555	1,960,344
変電設備	787,380	762,250
配電設備	2,124,511	2,098,016
業務設備	142,697	138,753
その他の電気事業固定資産	89,431	160,751
その他の固定資産	416,642	325,063
固定資産仮勘定	943,572	968,515
建設仮勘定及び除却仮勘定	943,572	968,515
核燃料	845,397	827,969
装荷核燃料	131,555	141,779
加工中等核燃料	713,841	686,189
投資その他の資産	3,669,037	3,313,240
長期投資	160,792	154,244
使用済燃料再処理等積立金	1,125,997	1,060,376
未収原子力損害賠償支援機構資金交付金	1,762,671	1,374,079
その他	620,326	725,160
貸倒引当金(貸方)	△749	△620
流動資産	2,286,234	2,858,861
現金及び預金	1,287,418	1,834,997
受取手形及び売掛金	432,925	518,565
たな卸資産	189,527	207,426
その他	379,598	301,625
貸倒引当金(貸方)	△3,236	△3,754
合計	15,536,456	15,569,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	12,391,463	12,002,793
社債	3,677,464	3,980,561
長期借入金	3,276,110	3,113,250
退職給付引当金	432,562	421,110
使用済燃料再処理等引当金	1,162,777	1,121,124
使用済燃料再処理等準備引当金	58,461	60,215
災害損失引当金	787,507	748,487
原子力損害賠償引当金	2,063,398	1,620,645
資産除去債務	803,299	813,706
その他	129,881	123,692
流動負債	2,318,963	1,757,558
1年以内に期限到来の固定負債	932,510	975,343
短期借入金	441,765	13,082
支払手形及び買掛金	317,479	327,137
未払税金	65,140	68,079
その他	562,067	373,916
特別法上の引当金	13,552	4,015
湯水準備引当金	9,865	—
原子力発電工事償却準備引当金	3,687	4,015
負債合計	14,723,979	13,764,367
株主資本	848,736	1,846,535
資本金	900,975	1,400,975
資本剰余金	243,631	743,624
利益剰余金	△287,497	△289,706
自己株式	△8,372	△8,357
その他の包括利益累計額	△61,558	△62,402
その他有価証券評価差額金	1,288	1,430
繰延ヘッジ損益	△16,794	△17,257
土地再評価差額金	△3,236	△3,248
為替換算調整勘定	△42,816	△43,327
少数株主持分	25,299	20,771
純資産合計	812,476	1,804,904
合計	15,536,456	15,569,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)
営業収益	3,800,831	4,334,248
電気事業営業収益	3,548,513	4,105,493
その他事業営業収益	252,317	228,755
営業費用	3,945,208	4,448,705
電気事業営業費用	3,724,577	4,247,977
その他事業営業費用	220,631	200,727
営業損失(△)	△144,377	△114,456
営業外収益	56,320	48,625
受取配当金	9,593	3,992
受取利息	14,188	14,035
持分法による投資利益	13,838	20,102
その他	18,699	10,494
営業外費用	132,471	129,218
支払利息	98,993	91,002
その他	33,477	38,215
四半期経常収益合計	3,857,151	4,382,874
四半期経常費用合計	4,077,680	4,577,923
経常損失(△)	△220,528	△195,049
繰越準備金引当又は取崩し	567	△9,865
繰越準備金引当	567	—
繰越準備引当金取崩し(貸方)	—	△9,865
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	421	328
原子力発電工事償却準備金引当	421	328
特別利益	1,619,838	855,042
原子力損害賠償支援機構資金交付金	1,580,322	696,808
固定資産売却益	14,613	56,683
有価証券売却益	24,903	3,348
関係会社株式売却益	—	24,569
退職給付制度改定益	—	73,633
特別損失	2,001,653	653,346
災害特別損失	312,294	25,222
原子力損害賠償費	1,644,512	628,123
有価証券売却損	40,136	—
関係会社株式売却損	4,709	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△603,331	16,183
法人税、住民税及び事業税	15,078	14,942
法人税等調整額	580	928
法人税等合計	15,659	15,871
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△618,991	312
少数株主利益	4,022	2,533
四半期純損失(△)	△623,014	△2,221

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△618,991	312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,937	△991
繰延ヘッジ損益	△264	71
為替換算調整勘定	△5,398	△593
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,152	695
その他の包括利益合計	4,121	△817
四半期包括利益	△614,869	△505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△617,524	△3,053
少数株主に係る四半期包括利益	2,654	2,547

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年7月31日を払込期日とする第三者割当増資（原子力損害賠償支援機構を割当先とする優先株式の発行）を実施した。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が500,000百万円、資本剰余金が500,000百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,400,975百万円、資本剰余金が743,624百万円となっている。

(5) その他の注記事項

(追加情報)

福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害の賠償

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」（昭和36年6月17日法律第147号）に基づく賠償を実施することとした。その後、原子力損害賠償紛争審査会において、平成23年8月5日に「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」（以下「中間指針」という）、同年12月6日に中間指針追補及び平成24年3月16日に中間指針第二次追補が決定され、同年7月20日には政府の方針として、「避難指示区域の見直しに伴う賠償基準の考え方について」が公表された。当社は迅速かつ適切な賠償を行う観点から、これらを踏まえ、中間指針等で示された損害項目ごとに、賠償基準を策定している。また、平成23年12月26日には政府の原子力災害対策本部により「ステップ2の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的考え方及び今後の検討課題について」が取りまとめられ、避難指示区域等の見直しに係る考え方が示されている。これらに加え、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等により見積った、避難等対象者の避難費用や精神的損害、自主的避難等に係る損害、避難指示等による就労不能に伴う損害や営業損害、農林漁業における出荷制限等に伴う損害、一部を除く風評被害及び財物価値の喪失または減少等の賠償見積額3,273,053百万円から「原子力損害賠償補償契約に関する法律」（昭和36年6月17日法律第148号）の規定による補償金（以下「補償金」という）の受入額120,000百万円を控除した金額3,153,053百万円と前連結会計年度の見積額との差額628,123百万円を原子力損害賠償費に計上している。これらの賠償額の見積りについては、参照するデータの精緻化や被害を受けられた皆さまとの合意等により、今後変動する可能性があるものの、現時点の賠償金請求実績及び客観的な統計データ等に基づく合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

一方、こうした賠償の迅速かつ適切な実施のため、「原子力損害賠償支援機構法」（平成23年8月10日法律第94号。以下「機構法」という）に基づき新設された原子力損害賠償支援機構（以下「機構」という）は、申請のあった原子力事業者に対し必要な資金援助を行うこととされている。当社は機構に対し、機構法第43条第1項の規定に基づき、平成24年12月27日に同日時点での要賠償額の見通し額3,243,079百万円への資金援助の額の変更を申請し、当第3四半期連結累計期間において、同額から補償金の受入額120,000百万円を控除した金額3,123,079百万円と、同年5月9日に損害賠償の履行に充てるための資金として交付することが決定された額2,426,271百万円との差額696,808百万円を原子力損害賠償支援機構資金交付金に計上している。

なお、資金援助を受けるにあたっては、機構法第52条第1項の規定により機構が定める特別な負担金を支払うこととされているが、その金額については、当社の収支の状況に照らし連結会計年度ごとに機構における運営委員会の議決を経て定められるとともに、主務大臣による認可が必要となることなどから、計上していない。

また、機構法第38条第1項の規定により機構が定める負担金を支払うこととされているが、その金額については、合理的に見積ることができないことから、計上していない。

(四半期連結貸借対照表関係)

原子力損害の賠償に係る偶発債務

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」(昭和36年6月17日法律第147号)に基づく賠償を実施することとした。その後、原子力損害賠償紛争審査会において、平成23年8月5日に「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」(以下「中間指針」という)、同年12月6日に中間指針追補及び平成24年3月16日に中間指針第二次追補が決定され、同年7月20日には政府の方針として、「避難指示区域の見直しに伴う賠償基準の考え方について」が公表された。当社は迅速かつ適切な賠償を行う観点から、これらを踏まえ、中間指針等で示された損害項目ごとに、賠償基準を策定している。また、平成23年12月26日には政府の原子力災害対策本部により「ステップ2の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的考え方及び今後の検討課題について」が取りまとめられ、避難指示区域等の見直しに係る考え方が示されている。これらにより、具体的算定方法及び客観的な統計データ等に基づき合理的な見積りが可能な額については、当第3四半期連結累計期間において原子力損害賠償引当金に計上しているが、中間指針等の記載内容や現時点で入手可能なデータ等により合理的に見積ることができない間接被害及び一部の風評被害及び財物価値の喪失や減少等については計上していない。なお、平成25年1月30日に決定された中間指針第三次追補では、中間指針に明示されていない品目及び区域の風評被害が新たに示されたが、その具体的な対象や被害額の算定方法等については被害を受けられた皆さまとの協議が必要になるなど、現時点では賠償額を合理的に見積ることができないことから、計上していない。また、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年8月30日法律第110号)に基づき講ぜられる廃棄物の処理及び除染等の措置等に要する費用として、今後、当社に請求または求償される額については、現時点で当該措置の具体的な実施内容等を把握できる状況になく、賠償額を合理的に見積ることができないことなどから、計上していない。

3. (参考)四半期財務諸表(個別)
(1)四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
固定資産	13,019,916	12,529,774
電気事業固定資産	7,440,562	7,337,757
水力発電設備	647,632	637,781
汽力発電設備	851,854	807,749
原子力発電設備	729,796	717,428
内燃力発電設備	68,839	142,669
新エネルギー等発電設備	14,197	13,621
送電設備	2,019,467	1,969,022
変電設備	792,230	766,795
配電設備	2,167,114	2,138,967
業務設備	143,012	139,070
貸付設備	6,415	4,651
附帯事業固定資産	49,208	44,498
事業外固定資産	6,965	6,286
固定資産仮勘定	882,115	927,688
建設仮勘定	878,563	924,317
除却仮勘定	3,552	3,370
核燃料	845,754	828,235
装荷核燃料	131,696	141,957
加工中等核燃料	714,058	686,278
投資その他の資産	3,795,309	3,385,307
長期投資	126,246	121,673
関係会社長期投資	683,400	647,960
使用済燃料再処理等積立金	1,125,997	1,060,376
未収原子力損害賠償支援機構資金交付金	1,762,671	1,374,079
長期前払費用	97,584	181,696
貸倒引当金(貸方)	△590	△479
流動資産	2,129,346	2,674,098
現金及び預金	1,202,251	1,711,507
売掛金	407,839	499,976
諸未収入金	55,570	38,181
貯蔵品	169,248	178,283
前払金	3,582	4,215
前払費用	4,578	2,650
関係会社短期債権	15,567	22,486
雑流動資産	273,893	220,418
貸倒引当金(貸方)	△3,183	△3,622
合計	15,149,263	15,203,873

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	12,275,779	11,892,079
社債	3,677,244	3,980,451
長期借入金	3,216,377	3,067,245
長期未払債務	18,799	18,799
リース債務	747	534
関係会社長期債務	28,894	13,764
退職給付引当金	393,846	384,323
使用済燃料再処理等引当金	1,162,777	1,121,124
使用済燃料再処理等準備引当金	58,461	60,215
災害損失引当金	786,293	747,288
原子力損害賠償引当金	2,063,398	1,620,645
資産除去債務	799,958	810,533
雑固定負債	68,980	67,154
流動負債	2,332,451	1,796,129
1年以内に期限到来の固定負債	919,919	962,851
短期借入金	440,250	11,500
買掛金	304,076	317,803
未払金	158,534	103,325
未払費用	233,966	154,261
未払税金	56,268	60,329
預り金	5,063	6,931
関係会社短期債務	186,570	147,946
諸前受金	14,725	21,115
雑流動負債	13,077	10,064
特別法上の引当金	13,552	4,015
濁水準備引当金	9,865	-
原子力発電工事償却準備引当金	3,687	4,015
負債合計	14,621,783	13,692,225
株主資本	527,799	1,512,798
資本金	900,975	1,400,975
資本剰余金	243,631	743,624
資本準備金	243,555	743,555
その他資本剰余金	75	68
利益剰余金	△609,237	△624,235
利益準備金	169,108	169,108
その他利益剰余金	△778,346	△793,344
海外投資等損失準備金	435	407
特定災害防止準備金	94	94
別途積立金	1,076,000	1,076,000
繰越利益剰余金	△1,854,877	△1,869,846
自己株式	△7,569	△7,565
評価・換算差額等	△319	△1,149
その他有価証券評価差額金	△319	△1,149
純資産合計	527,479	1,511,648
合計	15,149,263	15,203,873

(注) この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2)四半期損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	当第3四半期累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)
営業収益	3,623,666	4,183,314
電気事業営業収益	3,548,513	4,105,493
電灯料	1,444,190	1,616,002
電力料	1,927,453	2,290,060
地帯間販売電力料	79,049	82,966
他社販売電力料	24,542	25,355
託送収益	33,334	36,231
事業者間精算収益	367	247
再エネ特措法交付金	-	14,813
電気事業雑収益	37,313	37,947
貸付設備収益	2,261	1,866
附帯事業営業収益	75,152	77,821
エネルギー設備サービス事業営業収益	1,824	1,836
不動産賃貸事業営業収益	5,895	5,670
ガス供給事業営業収益	64,132	66,351
その他附帯事業営業収益	3,300	3,962
営業費用	3,804,190	4,331,379
電気事業営業費用	3,731,692	4,259,849
水力発電費	59,680	57,496
汽力発電費	1,733,903	2,139,005
原子力発電費	260,968	263,457
内燃力発電費	32,181	64,725
新エネルギー等発電費	706	1,038
地帯間購入電力料	138,401	118,867
他社購入電力料	434,788	526,284
送電費	250,872	242,947
変電費	106,647	104,325
配電費	322,969	339,784
販売費	111,846	104,199
貸付設備費	2,241	1,250
一般管理費	162,008	154,645
再エネ特措法納付金	-	19,834
電源開発促進税	75,623	77,557
事業税	38,964	44,820
電力費振替勘定(貸方)	△111	△391
附帯事業営業費用	72,498	71,530
エネルギー設備サービス事業営業費用	1,329	1,183
不動産賃貸事業営業費用	3,214	3,045
ガス供給事業営業費用	65,314	64,285
その他附帯事業営業費用	2,640	3,016
営業損失(△)	△180,524	△148,064

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	当第3四半期累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)
営業外収益	46,875	32,800
財務収益	35,071	27,123
受取配当金	21,764	13,805
受取利息	13,307	13,317
事業外収益	11,804	5,677
雑収益	11,804	5,677
営業外費用	123,434	114,198
財務費用	96,518	93,212
支払利息	96,518	90,515
株式交付費	0	2,550
社債発行費	-	146
事業外費用	26,915	20,986
固定資産売却損	631	1,371
雑損失	26,284	19,614
四半期経常収益合計	3,670,542	4,216,115
四半期経常費用合計	3,927,625	4,445,577
経常損失(△)	△257,083	△229,461
渴水準備金引当又は取崩し	567	△9,865
渴水準備金引当	567	-
渴水準備引当金取崩し(貸方)	-	△9,865
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	421	328
原子力発電工事償却準備金引当	421	328
特別利益	1,619,500	858,273
原子力損害賠償支援機構資金交付金	1,580,322	696,808
固定資産売却益	14,579	46,047
有価証券売却益	24,599	41,784
退職給付制度改定益	-	73,633
特別損失	1,998,987	653,346
災害特別損失	311,948	25,222
原子力損害賠償費	1,644,512	628,123
有価証券売却損	42,526	-
税引前四半期純損失(△)	△637,558	△14,997
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等合計	0	0
四半期純損失(△)	△637,558	△14,997

(注) この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

収 支 比 較 表 (当 社 単 独)

項 目		24年度第3四半期	23年度第3四半期	比 較	
		〔平成24年4月1日～ 平成24年12月31日〕 (A) (億円)	〔平成23年4月1日～ 平成23年12月31日〕 (B) (億円)	(A) - (B) (億円)	(A) / (B) (%)
経 常 収 益	(売上高)	(41,833)	(36,236)	(5,596)	(115.4)
	電 灯 料	16,160	14,441	1,718	111.9
	電 力 料	22,900	19,274	3,626	118.8
	小 計	39,060	33,716	5,344	115.9
	そ の 他	3,100	2,988	111	103.7
	計	42,161	36,705	5,455	114.9
経 常 費 用	人 件 費	※(1) 2,675	2,761	△ 86	96.9
	燃 料 費	19,997	15,680	4,317	127.5
	修 繕 費	※(2) 2,387	1,979	407	120.6
	減 価 償 却 費	4,427	4,739	△ 312	93.4
	購 入 電 力 料	6,451	5,731	719	112.6
	支 払 利 息	905	965	△ 60	93.8
	租 税 公 課	2,382	2,302	80	103.5
	原子力バックエンド費用	387	717	△ 329	54.1
	そ の 他	4,839	4,396	443	110.1
	計	44,455	39,276	5,179	113.2
経 常 損 益		△ 2,294	△ 2,570	276	-
渴 水 準 備 金		△ 98	5	△ 104	-
原子力発電工事償却準備金		3	4	△ 0	77.8
特 別 利 益		8,582	16,195	△ 7,612	53.0
特 別 損 失		6,533	19,989	△ 13,456	32.7
税引前四半期純損益		△ 149	△ 6,375	6,225	-
法 人 税 等		0	0	△ 0	27.0
四 半 期 純 損 益		△ 149	△ 6,375	6,225	-

※(1)22年度第3四半期実績 3,361億円と比較すると20.4%の減

※(2)22年度第3四半期実績 2,975億円と比較すると19.7%の減

(注)億円未満を切り捨てて表示しております。

燃料関係比較表

項 目		24年度 第3四半期	23年度 第3四半期	前年同期比(%)
消費量	石 炭 (千t)	2,015	2,159	93.3
	重 油 (千kl)	5,394	3,676	146.7
	原 油 (千kl)	2,307	1,241	185.9
	L N G (千t)	17,508	16,735	104.6
	L P G (千t)	1,143	590	193.8
消費単価	石 炭 (円/t)	12,408	12,721	97.5
	重 油 (円/kl)	69,858	66,603	104.9
	原 油 (円/kl)	67,621	62,515	108.2
	L N G (円/t)	72,093	65,669	109.8
	L P G (円/t)	78,659	71,938	109.3
燃料費	石 炭 (百万円)	25,000	27,461	91.0
	重 油 (百万円)	376,798	244,842	153.9
	原 油 (百万円)	156,005	77,586	201.1
	L N G (百万円)	1,262,238	1,098,974	114.9
	L P G (百万円)	89,912	42,439	211.9

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 主な種別に限って記載しております。